



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月12日

上場会社名 鴻池運輸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9025 URL <https://www.konoike.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 鴻池 忠彦
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理本部本部長 (氏名) 大淵 和夫 TEL 06-6227-4600
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 2020年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (動画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	145,860	△7.0	1,586	△75.4	4,343	△33.2	2,812	△33.2
2020年3月期第2四半期	156,837	8.9	6,445	0.6	6,498	△2.5	4,211	5.2

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 4,527百万円 (29.2%) 2020年3月期第2四半期 3,505百万円 (△25.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	53.57	53.29
2020年3月期第2四半期	76.61	76.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	238,728	103,224	41.9	1,903.59
2020年3月期	223,499	99,572	43.0	1,833.07

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 99,925百万円 2020年3月期 96,182百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2021年3月期	—	9.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	287,000	△7.7	1,600	△83.5	5,400	△43.5	3,100	△32.5	59.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	56,952,442株	2020年3月期	56,952,442株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	4,459,211株	2020年3月期	4,481,701株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	52,492,985株	2020年3月期2Q	54,973,450株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、コロナの感染拡大防止の観点から、従来開催しておりました決算説明会を自粛させていただきます。

決算に関する説明は機関投資家及びアナリスト向けに動画配信にて行う予定であります。なお、決算補足説明資料については、2020年11月20日に当社Webサイトへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、コロナ(COVID-19)の影響で、個人消費や企業活動が停滞したことにより、厳しい状況で推移しました。経済活動の再開に伴い、徐々に持ち直しの動きが見られるものの、将来の見通しについては極めて不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、世界的な旅客便減便による空港関連分野への影響の長期化が懸念されることに加え、製鉄業界の減産による当社の鉄鋼関連分野への影響が顕著となっております。本年は、現行の中期経営計画「確固たる基盤づくり」の3年目にあたりますが、現下の厳しい経営環境が当面継続することを前提に、一定の利益が上げられる体質へ改善すべく取り組んでいます。

その一環である事業ポートフォリオマネジメントにおいては、各事業を基盤事業、収益改善事業、成長事業と3つの事業群に分類し各事業群の課題に応じた取り組みを進めております。基盤事業である鉄鋼関連分野については、減産により生まれた余力を活用し新たな価値の提供に取り組んでおります。収益改善事業については、適正価格の収受と原価管理を進める一方、戦略性が見出せない低収益事業については撤退や売却を検討しています。また投資基準をより厳格化し資本効率の高い事業経営を構築してまいります。成長事業である空港関連分野では、航空需要(特に国際便)の回復状況をみながら慎重に人員の再配置を進めて参ります。

当第2四半期連結累計期間における経営成績については、新規獲得や単価改定による増収はございましたが、航空便数減少や鉄鋼減産影響を受け、売上高は1,458億60百万円(前年同期比7.0%減)、利益面につきましては、営業利益は15億86百万円(同75.4%減)、経常利益は43億43百万円(同33.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、28億12百万円(同33.2%減)となり大幅な減益となりました。セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、セグメント利益は当社の管理部門に係る一般管理費等の全社費用控除前の営業利益であります。

①複合ソリューション事業

コロナの影響継続による世界的な航空便数減少により、空港関連分野でのチェックインカウンター業務やランドハンドリング業務等が大幅に減少しました。また、鉄鋼関連分野での減産や高炉バンキング(一時的な休止)により構内請負業務が減少し、売上高は970億7百万円(前年同期比11.1%減)となりました。利益につきましても、コロナの影響による取扱量増加等もありましたが、空港関連、鉄鋼関連、生活関連の各分野における取扱量の減少等により、23億82百万円(同68.6%減)となりました。

②国内物流事業

コロナの影響継続による店舗の臨時休業やイベントの中止など経済活動の停滞に伴い物流取扱量が減少しました。また、大型テーマパーク休園や入園制限による関連業務減少等により、売上高は218億44百万円(前年同期比9.6%減)となりました。利益につきましても、物流取扱量の減少等により、11億3百万円(同26.9%減)となりました。

③国際物流事業

コロナの影響による航空便数減少に伴う航空貨物運賃の上昇やマスク等医療関連商品の取扱量増加等により、売上高は270億8百万円(前年同期比14.5%増)となりました。利益につきましても、増収効果により、9億63百万円(同80.1%増)となりました。

注※ 第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントを構成する事業本部に所属する営業所の一部について、主要顧客並びに事業内容の変化に対応するため、所属する事業本部を変更致しました。そのため、前年同四半期比較については、前年四半期の数値を当該変更後の数値で比較しております。

(2) 財政状態に関する説明

I. 資産、負債及び純資産の状況

①総資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,387億28百万円であり、前連結会計年度末に比べ152億29百万円増加しました。

②流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,010億63百万円であり、前連結会計年度末に比べ112億28百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が105億74百万円増加したこと、その他流動資産が11億96百万円増加したこと等によるものです。

③固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,376億64百万円であり、前連結会計年度末に比べ40億円増加しました。主な要因は、投資有価証券が14億7百万円増加したこと、建設仮勘定が11億59百万円増加したこと、建物及び構築物が10億8百万円増加したこと、機械装置及び運搬具が6億11百万円増加したこと等によるものです。

④流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は503億11百万円であり、前連結会計年度末に比べ25億33百万円減少しました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が12億2百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が8億32百万円減少したこと、短期借入金が8億18百万円減少したこと、未払法人税等が4億82百万円減少したこと等によるものです。

⑤固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は851億92百万円であり、前連結会計年度末に比べ141億10百万円増加しました。主な要因は、社債が150億円増加したこと、長期借入金が10億49百万円増加したこと、退職給付に係る負債が11億44百万円減少したこと等によるものです。

⑥純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,032億24百万円であり、前連結会計年度末に比べ36億52百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が18億65百万円増加したこと、退職給付に係る調整累計額が11億52百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が10億22百万円増加したこと、為替換算調整勘定が3億30百万円減少したこと等によるものです。

II. キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の収入は39億15百万円(前年同期比40億4百万円の収入減)となりました。これは、主に資金増加要因として税金等調整前四半期純利益が43億45百万円あったこと、減価償却費が39億59百万円あったこと、資金減少要因として仕入債務の減少額が15億22百万円あったこと、法人税等の支払額が22億61百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は54億64百万円(前年同期比27億25百万円の支出減)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が50億2百万円あったこと、定期預金の減少額が1億65百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の収入は124億20百万円(前年同期は27億47百万円の支出)となりました。これは、主に社債の発行による収入が149億11百万円があったこと、配当金の支払いによる支出が9億44百万円あったこと、短期借入金の純減額が7億99百万円あったこと等によるものです。

これらの結果に為替変動による減少額1億9百万円を考慮し、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より107億62百万円増加し、384億53百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期業績予想につきましては、コロナ拡大の影響により、合理的に算定することが困難なことから未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、連結業績予想を算定いたしました。なお、本業績予想は、コロナによる影響が2021年3月期末まで一部収束しながらも継続する前提としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、各事業年度の業績、財務体質の強化、中長期事業戦略などを総合的に勘案して、内部留保の充実を図りつつ、継続的・安定的かつ業績・収益状況に対応した配当の実現を目指すことを基本方針としております。この方針に基づき2021年3月期の配当につきましては1株当たり18円の配当（うち中間配当9円、期末配当9円）を予定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,470	40,045
受取手形及び売掛金	55,680	55,060
未成工事支出金	107	158
貯蔵品	1,631	1,648
その他	3,024	4,220
貸倒引当金	△78	△69
流動資産合計	89,835	101,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	111,930	114,222
減価償却累計額	△70,915	△72,198
建物及び構築物 (純額)	41,015	42,024
機械装置及び運搬具	48,005	49,127
減価償却累計額	△39,399	△39,909
機械装置及び運搬具 (純額)	8,606	9,217
土地	42,577	42,691
リース資産	7,002	7,531
減価償却累計額	△3,165	△3,555
リース資産 (純額)	3,837	3,975
建設仮勘定	3,602	4,762
その他	8,887	9,005
減価償却累計額	△7,252	△7,402
その他 (純額)	1,634	1,603
有形固定資産合計	101,272	104,274
無形固定資産		
のれん	2,417	2,263
その他	3,973	4,181
無形固定資産合計	6,390	6,445
投資その他の資産		
投資有価証券	11,704	13,111
長期貸付金	497	487
繰延税金資産	6,752	6,265
退職給付に係る資産	171	155
その他	7,184	7,232
貸倒引当金	△177	△176
投資損失引当金	△132	△132
投資その他の資産合計	26,000	26,944
固定資産合計	133,663	137,664
資産合計	223,499	238,728

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,491	12,659
短期借入金	9,116	8,297
1年内返済予定の長期借入金	2,528	1,325
未払費用	11,838	11,962
未払法人税等	2,639	2,156
その他	13,229	13,908
流動負債合計	52,845	50,311
固定負債		
社債	30,000	45,000
長期借入金	9,172	10,222
リース債務	3,025	2,255
繰延税金負債	564	570
再評価に係る繰延税金負債	1,444	1,442
退職給付に係る負債	22,666	21,521
役員退任慰労金引当金	144	137
長期末払金	1,626	1,582
その他	2,435	2,459
固定負債合計	71,081	85,192
負債合計	123,926	135,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723	1,723
資本剰余金	1,908	1,908
利益剰余金	103,972	105,837
自己株式	△7,324	△7,288
株主資本合計	100,278	102,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,294	4,317
土地再評価差額金	△4,688	△4,692
為替換算調整勘定	237	△93
退職給付に係る調整累計額	△2,939	△1,787
その他の包括利益累計額合計	△4,096	△2,255
新株予約権	397	459
非支配株主持分	2,992	2,838
純資産合計	99,572	103,224
負債純資産合計	223,499	238,728

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	156,837	145,860
売上原価	142,372	136,922
売上総利益	14,465	8,937
販売費及び一般管理費	8,019	7,350
営業利益	6,445	1,586
営業外収益		
受取利息	44	57
受取配当金	302	143
受取賃貸料	70	73
雇用調整助成金	—	2,773
その他	188	187
営業外収益合計	605	3,235
営業外費用		
支払利息	100	113
持分法による投資損失	—	139
投資有価証券評価損	274	1
為替差損	106	49
その他	71	175
営業外費用合計	553	478
経常利益	6,498	4,343
特別利益		
固定資産売却益	261	37
投資有価証券売却益	27	—
受取保険金	100	—
特別利益合計	389	37
特別損失		
固定資産除売却損	35	31
投資有価証券評価損	2	1
減損損失	71	—
災害による損失	44	—
その他	6	2
特別損失合計	159	35
税金等調整前四半期純利益	6,727	4,345
法人税、住民税及び事業税	2,947	2,083
法人税等調整額	△509	△455
法人税等合計	2,438	1,627
四半期純利益	4,289	2,717
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	77	△94
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,211	2,812

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	4,289	2,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△631	1,022
為替換算調整勘定	△401	△376
退職給付に係る調整額	249	1,153
持分法適用会社に対する持分相当額	—	9
その他の包括利益合計	△783	1,809
四半期包括利益	3,505	4,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,438	4,656
非支配株主に係る四半期包括利益	67	△129

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,727	4,345
減価償却費	3,914	3,959
減損損失	71	—
のれん償却額	251	182
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	198	201
役員退任慰労金引当金の増減額(△は減少)	4	△7
受取利息及び受取配当金	△346	△201
受取賃貸料	△70	△73
投資有価証券評価損益(△は益)	274	1
支払利息	100	113
為替差損益(△は益)	86	28
持分法による投資損益(△は益)	—	139
雇用調整助成金	—	△2,773
固定資産売却益	△261	△37
受取保険金	△100	—
固定資産除売却損	35	31
投資有価証券評価損	2	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△27	—
災害損失	44	—
売上債権の増減額(△は増加)	△62	560
たな卸資産の増減額(△は増加)	△66	△71
その他の資産の増減額(△は増加)	△296	△121
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,094	△1,522
その他の負債の増減額(△は減少)	517	△1,063
その他	503	660
小計	9,401	4,342
利息及び配当金の受取額	306	208
利息の支払額	△99	△89
受取賃貸料収入	59	62
災害損失の支払額	△9	—
雇用調整助成金の受取額	—	1,652
保険金の受取額	100	—
法人税等の支払額	△1,832	△2,261
その他	△6	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,920	3,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△1,756	165
短期貸付金の純増減額(△は増加)	3	△49
有形固定資産の取得による支出	△5,638	△5,002
有形固定資産の売却による収入	562	88
無形固定資産の取得による支出	△731	△549
投資有価証券の取得による支出	△230	△21
投資有価証券の売却による収入	33	—
長期貸付けによる支出	△5	△4
長期貸付金の回収による収入	4	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△36
その他	△431	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,189	△5,464

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,080	△799
社債の発行による収入	—	14,911
長期借入金の返済による支出	△158	△150
自己株式の取得による支出	△2,085	—
配当金の支払額	△998	△944
非支配株主への配当金の支払額	△54	△27
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△389	△404
その他	△141	△163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,747	12,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66	△109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,083	10,762
現金及び現金同等物の期首残高	22,279	27,691
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,195	38,453

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、2020年4月7日、政府対策本部による緊急事態宣言が発令されました。

複合ソリューション事業における空港関連分野におきましては、世界各国の入国制限措置や国内の外出自粛等の影響で国内外の航空需要が急激に減退しております。

当第2四半期連結累計期間において、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りは、2020年7月28日及び2020年9月29日に更新されたIATA（国際航空運送協会）の見通し等も踏まえ、このような状況が2021年3月期を通して継続し、その後は2025年3月期にかけて緩やかに需要が回復していくと仮定を変更しております。

なお、この仮定は不確定要素が多く、上述の仮定が見込まれなくなった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	109,104	24,154	23,578	156,837	—	156,837	—	156,837
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	387	783	61	1,232	638	1,871	△1,871	—
計	109,492	24,938	23,640	158,070	638	158,708	△1,871	156,837
セグメント利益	7,597	1,509	535	9,642	11	9,653	△3,208	6,445

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループのソフトウェア開発及び保守業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,208百万円には、セグメント間取引消去△46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,161百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	97,007	21,844	27,008	145,860	—	145,860	—	145,860
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	363	721	44	1,128	473	1,601	△1,601	—
計	97,371	22,565	27,052	146,988	473	147,461	△1,601	145,860
セグメント利益	2,382	1,103	963	4,450	15	4,465	△2,879	1,586

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループのソフトウェア開発及び保守業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,879百万円には、セグメント間取引消去△11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,868百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントを構成する事業本部に所属する営業所の一部について、主要顧客並びに事業内容の変化に対応するため、所属する事業本部を変更いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、これらの変更を反映し作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。